

佐世保市議会
令和元年6月定例会 個人質問順序

質問日	順序	議席 番号	氏名	所属会派	質問方式	質問 時間
6月21日 (金)	1	5	角田 隆一郎	自民党市民会議	【一括方式】	30分
	2	20	林 健二	自民党市民会議	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	3	8	久保 葉人	自民党市民会議	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	4	13	永田 秀人	市民クラブ	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	5	4	小田 徳顕	日本共産党	【一問一答方式 (2回目から)】	15分
6月24日 (月)	6	17	湊 浩二郎	自民党市民会議	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	7	2	鶴 大地	自民党市民会議	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	8	1	田山 藤丸	自民党市民会議	【一問一答方式 (2回目から)】	30分
	9	11	佐藤 文子	公明党	【一括方式】	15分
	10	15	山下 廣大	自民党市民会議	【一括方式】	30分
6月25日 (火)	11	24	大村 哲史	自民党市民会議	【一問一答方式 (1回目から)】	30分
	12	10	宮島 武雄	公明党	【一括方式】	15分
	13	23	小野原 茂	市民クラブ	【一括方式】	30分
	14	6	宮田 京子	自民党市民会議	【一問一答方式 (1回目から)】	30分

○ 角 田 隆 一 郎

(3 0 分)

【一括方式】

1 子どもの医療費について

- 安心して子育てができる環境を整備し、少子化、人口減少に歯どめをかけるための子どもの医療費の無料化について

2 中核市の成果について

- 中核市になり、新設された窓口の利用状況について
- 屋外広告物の対応については、経費と歳入の比較を確認し、未申請の屋外広告物の数（把握しているもの）と今後の対応と歳入の見込みについて

3 投票率対策について

- 下がる投票率を上げる対策について

4 祭りへの補助金について

- 市内各地区で行われている祭りに対する補助金への今後の考え方について

○ 林 健 二 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 森林整備について

今月7日閣議決定された、平成30年度版の森林・林業白書では、手入れの行き届いていない市有林の管理を、市町村を介して林業者や企業に集約化する森林経営管理制度についても言及、制度の中心となる市町村の推進体制をどう整えるのかを課題に挙げている。また、今年度から森林環境譲与税も開始されるなど、森林整備計画の充実は急務である。

- 市有林施業の現状と課題について
- 佐世保市有林管理要綱について
- 部分林分収契約の遵守と収益交付要綱の早急な整備について
- 中長期的視野での佐世保市森林整備計画策定の必要性について

2 展望所樹木管理方針について

市内18カ所に点在する市所有の展望所は設置目的等の違いにより、現在3部局で管理されており、それぞれ独自に眺望所管理と環境整備が実施されてきた。しかし、特に展望所樹木管理において一体的な戦略計画がないとの指摘を受け、部局間協議を経て、平成29年12月に「佐世保市展望所樹木管理方針」が策定された。今後の展望所の管理のあり方について、次の点について伺う。

- 樹木管理方針策定後の施設管理の現状と利用者の反応について
- 管理指針での展望所ランク分けの根拠（国立公園等）と樹木管理の定期管理ランクづけについて
- 展望台そもそもの設置目的、利用者の声、環境整備のあり方、有識者の意見も踏まえて、樹木管理方針を再考、充実すべきではないのか

3 行財政改革推進計画について

平成31年3月定例会で、行財政改革特別委員会の中間報告が行われ、「本計画の最終年度である令和3年度において、「収支不足の解消による健全な財政運営と行政サービスの安定的な提供」という基本目標を達成されるよう強く求める」と最後に述べられています。次の点について伺う。

- 普通交付税及び臨時財政対策債それぞれの合併算定替の推移と算定替効果額について
- 改革改善効果額における事務事業の整理合理化及び予算特別枠の見直し方法等の現状について
- 基金の活用に対する具体的改善効果と方針について
- 受益者負担基準の実質的な運用について

○ 久 保 葉 人 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 「要望」、「意見」、「附帯決議」への対応について

委員会での審査時に付された「要望」や「意見」、「附帯決議」に対して、自後、当該部局として、あるいは全庁的に、いかに、フォローアップし、フィードバックを実施しているのかを問う。

2 佐世保市国民健康保険税の税率について

平成31年3月定例会に上程された「佐世保市国民健康保険条例の一部改正の件」について、文教厚生委員会より、「保険税率の伸びの抑制に努めることと合わせ、当該事業の安定的な財政運営のため、一般会計からの法定外繰り入れも含めた研究を行うこと」との要望が付された。また、加入者間における税率の不公平感も払拭出来ない中、本市の国保事業の現状をいかに評価し、文教厚生委員会の要望に対していかに対処していくのかを問う。

3 移住定住の促進事業について

先月18日付けの長崎新聞によれば、行政窓口を介した本県への移住者が2018年度は1,121人と、県が移住を推進し始めた2006年度以降、最多になったとのこと。中でも、本市は215人と県内で最も移住者が多かったとの由で、本市の移住定住促進事業は一定の成果を上げているものと解す。今後の本事業に関する方針と、取り組むべき課題について問う。

4 市民への火災情報等の提供について

本市は、消防団の出動が必要な火災が発生した場合には、防災行政無線を使用してサイレンを鳴らし、火災が発生した町名と出動する消防団の分団名を放送している。一方で、火災現場付近の市民に対しては、火災情報や避難等に関する必要な情報をいかに提供しているのかを問う。

○ 永 田 秀 人 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 路線バスの運行一体化後の状況について

4月以降、バスのダイヤ編成が西肥バスにより一括して行われているが、市民からは「不便になった」との声を聞く。運行一体化以前からバスの利便性向上に対する要望も多いが、それらも含めて現状をどのように把握し、今後どのように公共交通の維持・改善を進めていく考えか。

2 米軍基地の銃器管理対策について

5月9日に米兵が佐世保公園で自殺する事件が発生し、基地から無許可で持ち出した拳銃によるものと見られている。再発防止のためには徹底的な原因究明が求められるが、調査はどのように行われているのか。日米地位協定に沿った対応がなされているのか。市としても再発防止を求めているが、そういった確認は行っているのか。

3 医療人材の確保について

総合医療センターの看護師の確保状況は定数充足に近づいていると聞く。これまでの人員確保の努力に対しては評価するものの、休暇・休職者の実働人員を考えると一定の余裕が必要と考える。

直近の状況とこれまでの取り組みを確認した上で、当面の対応と今後の人材確保策についてお聞きする。

また、西九州させば広域都市圏の取り組みの中で地域医療の確保が連携事業となっていることから圏域での看護師を初めとする医療人材の確保についても市の考えをお聞きする。

○ 小 田 徳 顕 (15分)

【一問一答方式 (2回目から)】

1 石木ダム建設事業について

○ 強制収用について

2 IR事業について

○ 今後の見通しについて

3 米兵の拳銃持ち出しと米海軍佐世保基地の日本人警備員が基地外の公道を拳銃を携行した事案について

○ 日米地位協定の見直しの要望について

○ 湊 浩 二 郎 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 西九州させぼ広域都市圏に係る今後の対応について

佐世保市は平成28年4月中核市へ移行し、広域的な都市圏形成に関して、中心的役割を担うべき存在になりました。このことは、本市が、行政区域の枠を超え、社会的、経済的に関係性のある自治体と横のつながりを築き、医療や交通、産業、環境といった分野において、圏域内の行政サービスや都市機能を効率良く活用しながら、地域の社会・経済のリーダーとして持続的に牽引していくという非常に大きな役割を担うことを意味します。そして、佐世保市は、構成市町の個性を尊重しつつ、地域住民の暮らしを支えると同時に、この圏域の豊かで実りある未来と、一体的な共生社会を築くため、多様性と創造・挑戦・進取の精神をもって、本圏域の中心市として力を尽くしていくことが求められます。

これらのことを踏まえ、この西九州させぼ広域都市圏には、当初12市町の参加予定でありましたが、佐々町議会が条例を否決したことにより、本年1月に同町不参加のまま11市町によるスタートとなったところであります。

新聞等の報道では不参加となった佐々町の町長は町議会を説得し、連携へ向けて進みたいとの意向を示されていますが、現時点でどのような状況となっているのかと思案し懸念もするところであります。

今後、佐々町との連携（参加）をどのように考え、取り組まれて行くのか、市長のお考えをお尋ねします。

2 小中学生の福祉医療制度のあり方について

平成28年8月から小中学生も医療費の助成が始まりました。

子どもの医療費助成については、子育て世代の経済的負担を軽減し、乳幼児や子どもたちの病状が重篤化しないように受診しやすくするための制度であると理解しております。しかしながら、小中学生福祉医療制度においては、償還払いという方法で、受診した医療機関の窓口で健康保険の自己負担額3割分を支払い、その後、福祉医療費支給申請書に領収書等を添えて市役所へ提出し、後日、助成金が保護者名義の銀行口座へ振り込まれるという「煩雑」かつ「日数を要する」手続きがとられています。

また、時間外や休日の時に支払う窓口負担額は高額な時間外・休日割増料金を一旦自己負担（立てかえ払い）しなくてはなりません。これでは小中学生福祉医療制度の理念に全くそぐわないと考えます。後で立てかえた分を支払うのであるのなら、窓口での一時的な立てかえ払いの負担をなくす「現物支給制度」を採用すべきではないかと思えます。

なぜ、現物支給を行わないのか不思議でなりません。現物支給にすることによってどのような問題があるのか、市長のお考えをお尋ねします。

3 市職員の定年退職後について

近年、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少から、働き手の不足が叫ばれている業種があります。

一方、定年退職を迎えた社員等が現役時代に長年培った技術や経験を活用できる場の創出が必要であると考えられます。

本市職員も同様に60歳を超えてもまだまだ活躍できる人材が多くいると思われませんが、定年退職後は再任用・嘱託や市の関連施設で雇用されていると聞き及んでいます。

そこで、本市職員が現役時代に長年培った技術や経験を活用できる場で雇用されているのか、また、どのような処遇になっているのか、市長にお尋ねします。

4 市本庁舎の活用について

現在、市本庁舎はワンフロアごと改修を行われておりますが、より市本庁舎を活用するため、例えば13階に市民や観光客等が利用可能な佐世保市を一望できる展望レストランをつくり、佐世保名物の佐世保バーガー、トルコライス、海軍カレー、レモンステーキ等を食べることができるようにし、佐世保の名所のパンフレットなどを配置して、多くの方が佐世保市を満喫できるように活用してはどうでしょうか。

市長のお考えをお尋ねします。

○ 鶴 大 地 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 市内道路における、歩行者の安全管理について

歩行者の安全を守る必要性が見つめ直される今、本市としても早い対応が必要だと考えます。

特に、子どもが活用する道路の安全管理に着眼して、本市の考えや取り組みをお伺いします。

2 観光業における、新規事業計画推進について

25万人規模の佐世保を未来につなぐための交流人口の拡大を図り、国内外からの観光客誘致を促進してきた努力から、「黒島の集落の世界遺産登録」「世界で最も美しい湾クラブ加盟」「クルーズ船の寄港数増加」と数々の追い風が吹いている状況と考えます。しかしながら、観光客数増加に向けた事業を今後も引き続き積極的に行わなければ、さらなる増加はもとより維持も見込めないと考えます。

そこで、現在の取り組みから今後の展望までをお伺いします。

3 農林水産業における、AI及びIoT技術の導入について

世界では大幅に増加する漁獲量も、日本では減少が続いています。その中でも、本市の漁獲量は大幅な減少はなく全国4位の水産都市として成り立っています。しかし、生産年齢人口減少の波は大きく押し寄せ、将来を見据えた農林水産業の振興が必要だと考えます。

そこで、AI及びIoT技術を活用した農林水産業への昇華に着眼してお伺いします。

○ 田 山 藤 丸 (30分)

【一問一答方式（2回目から）】

1 子ども・子育て支援について

本年10月より国の施策として幼児教育・保育の無償化がスタートする。子ども・子育て分野における大きな制度改正であり、さらに「佐世保市総合計画」「新させぼっ子未来プラン」が改定の時期を迎えることもあわせて、政策上重要な転換期が訪れている。そこで、以下の点についてお尋ねする。

- 幼児教育の無償化と支援策の充実
- 利用定員と保育の質
- 保育者不足への対応策
- 子どもの安全とコミュニティ

2 地区公民館の役割と自習室の設置について

近年の公民館は社会の多様化に伴い、地域の要請に的確に対応した取り組みや子どもや若者、働き盛りの世代も含め、住民全体が気軽に集える拠点になることが期待されている。そこで本市でも、地区公民館のあり方について議論が行われていることから、以下の点についてお尋ねする。

- これからの公民館の役割と課題
- コミュニティセンター化
- 誰もが利用できる自習室の設置

3 買い物弱者の対策について

今日、人口減少や少子高齢化を背景とした流通機能や交通網の弱体化等の多様な理由により、日常の買い物機会が十分に提供されない状況に置かれている「買い物弱者」の対策が急務である。そこで、本市における買い物弱者の対策の現状と今後の課題についてお尋ねする。

4 相浦地区の将来ビジョンについて

相浦地区は、大学・短大・高校、総合グラウンド等を有する文教地区であり、若者の集積を生かしたまちづくりが期待されている。今後は、交通の利便性をさらに向上させ、本地域の魅力を伸ばしつつ新たな地域核の形成が求められている。そこで、以下の点についてお尋ねする。

- 文教地区としての機能をいかに高めるか
- 長崎県立大学のキャンパス整備を生かした地域連携の推進
- カレッジパスの取り組み
- 次世代のための新たな地域核の形成

○ 佐藤文子

(15分)

【一括方式】

1 がん検診受診率向上について

○ 受診率向上における現在の問題点について

2 福祉・介護職者の人材不足について

○ 佐世保市内の福祉・介護保険サービス事業の実情と問題点について

○ 山 下 廣 大 (30分)

【一括方式】

- 1 佐世保市におけるデジタルネイティブ世代の児童とインターネットの向き合い方
 - 児童とインターネットの利用についての考え方
 - ICT 機器（スマホ、タブレットなど）を使った教育について
 - 携帯電話の学校持ち込みについて
 - インターネットに関連したいじめについて
 - 不登校、ひきこもりとインターネットの関連について
 - eスポーツのこれからについて

- 2 子どもを産みやすい、育てやすい環境づくり
 - 佐世保市は全国的に見てどの程度子どもが産みやすいまちなのか、また子育てしやすいまちなのか
 - 佐世保市の出生率や支援策などについて

- 3 高齢者ドライバーの事故対策について
 - いまや日本の大きな問題となっている高齢者の運転について佐世保市としてはどのような問題を把握しているのか。また、その対策をしているのか。

- 4 V・ファーレン長崎の練習場の誘致について
 - Jリーグ所属のV・ファーレン長崎が新たに練習場の新設を発表し、長崎県下21の市町へ移設を表明。他市との交渉が決裂している中、佐世保市としての活性化、スポーツ教育の面も踏まえて検討されてはいかがでしょうか。

○ 大 村 哲 史 (30分)

【一問一答方式（1回目から）】

1 本市のグランドデザインについて

- 平成23年策定の都市計画マスタープランの進捗状況と見通しについて
- リーディングプロジェクトの観光行政について

2 有人国境離島法と本市の離島行政について

- 離島4島の振興について（雇用・観光・インフラ等）

○ 宮 島 武 雄

(1 5 分)

【一括方式】

1 重症心身障がい児の支援について

- 現在の取り組みについて
- 重症心身障がい児の短期入所（ショートステイ）について
- 医師不足、看護師不足について

2 施設誘致について

- 障害者支援施設について

3 子どもの安全・安心の強化について

- 子どもの安全・安心の強化対策について（登下校時など）

○ 小野原 茂

(30分)

【一括方式】

1 安全安心な学校の環境整備について

- 登下校時の通学路の安全確保について
- 不審者対策について

2 佐世保市における文化振興について

- 旧佐世保鎮守府凱旋記念館（佐世保市民文化ホール）の活性化について
- 島瀬美術センターの活性化について
- 文字・活字文化振興への取り組みについて

○ 宮 田 京 子 (30分)

【一問一答方式（1回目から）】

1 鹿町温泉やすらぎ館の施設整備に関する計画性について

鹿町温泉のボイラーが1月2日に故障、修理は最短で8月ごろの予定と聞く。復旧までに8カ月を要するのは長すぎる。ボイラーの故障により一月で約1,000人以上の利用者が減少。故障したボイラーは平成15年導入、二つあるボイラーのうち、もう一つも平成13年導入、早晚、故障する可能性あり。その際も今回同様の対応となるのか。指定管理者がその運営の責任を果たすためには計画的な整備が必要ではないか。あるいは、指定管理者との協定書の内容を再確認、運営の根幹をなす設備については即時対応できる取り決めをすべきではないか。

2 各種イベントの経済効果の検証とDMO法人の役割について

佐世保市は観光都市として交流人口の拡大に力を入れている。その中で、YOSAKOI させぼ祭り、させぼシーサイドフェスティバル、アメリカンフェスティバル等の各種イベントは、関係各位の御尽力により、佐世保市のイメージアップに大きな力を発揮している。今後さらなる飛躍のために補助金の効果を数字として検証し生かすことは重要である。検証及び周知の現状を伺いたい。あわせて、DMO法人としての佐世保観光コンベンション協会の専門人材配置と地域経済分析の現状、また、その役割がどのように生かされているのか伺いたい。

3 男女が協力して子育てしやすいまちづくりの実践について

佐世保市の合計特殊出生率は全国平均や長崎県平均を上回っており、数字上、一定の成果を得られている。中央と地方都市では産業構造や背景などがそれぞれに異なり、一律に数字だけで判断しにくい面もあるが、国が示している目標値2.07に近づく努力を我々も総力を挙げて行うべき。少子化対策は不妊治療や所得の問題等多方面にわたると考えられるが、今回は、男女間の育児協力を後押しする施策をどう実現していくか、また、男性の育児休暇取得の現状、産休中の所得問題等、男女共同参画社会を実現する子育て支援策について伺いたい。